

いわて県民計画第3期アクションプラン（H27～H30）に基づく商工労働観光施策について

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>1 国際競争力の高いものづくり産業の振興について</p> <p>○ 平成 26 年のものづくり関連分野の製造品出荷額は 15,043 億円と、主に自動車・半導体関連産業がけん引し、大震災津波前年（平成 22 年）の水準を 3 年連続超過</p> <p>○ 広域振興圏別の製造品出荷額（製造業全体）を平成 22 年と平成 26 年との比較で見ると、県南が 10.4%と大きく伸長しているほか、東日本大震災津波の影響で一時大きく出荷額が落ち込んだ沿岸も、5.8%の伸びとなった一方、県央は 2.3%、県北は 1.3%と伸びが小さい</p> <p>○ 平成 26 年の本県製造業全体の従業者一人当たり製造品出荷額及び付加価値額は、全都道府県の中でそれぞれ 39 位と 43 位 また、技術革新や情報化社会の進展により、今後、IoT など製品やものづくりのプロセスにも大きな変化が生じるものと予想</p> <p>○ 本県では、従来から県内各地の地域ものづくりネットワークが中心となり、小学生から企業人までの各段階におけるものづくり人材育成を進めているが、育成した人材の県外流出や、企業が求める高度技術者の不足等が課題</p>	<p>○ 目指す姿指標 ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額</p> <table border="1" data-bbox="825 323 1576 457"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㊶15,440 億円</td> <td>㊷15,650 億円</td> <td>㊸15,980 億円</td> <td>㊹16,300 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㊶15,043 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 主な取組内容</p> <p>① 自動車・半導体関連産業の集積促進 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業では、展示商談会の開催、設備投資への支援や、次世代モビリティ開発に向けた研究開発や事業化等に対する支援を実施 半導体関連産業では、中核企業のニーズと地場企業・大学等のシーズとのマッチング、成長分野における事業連携や新事業創出に向けたコーディネート強化 <p>○ 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1058 1576 1192"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>190 件</td> <td>215 件</td> <td>240 件</td> <td>265 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>235 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 半導体関連産業取引成約件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1230 1576 1365"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>50 件</td> <td>60 件</td> <td>70 件</td> <td>80 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>53 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域クラスターの形成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場企業の技術高度化や新技術開発等の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築 クラスター相互の技術・人材・情報の交流や事業連携等を促進 <p>○ 重点支援するクラスター数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1612 1576 1747"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2 クラスター</td> <td>5 クラスター</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	㊶15,440 億円	㊷15,650 億円	㊸15,980 億円	㊹16,300 億円	実績	㊶15,043 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	190 件	215 件	240 件	265 件	実績	235 件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	50 件	60 件	70 件	80 件	実績	53 件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	—	—	2 クラスター	5 クラスター	実績	—	—	—	—	<p>○ 自動車・半導体関連の一層の集積・高度化を図るとともに、県内各地域の中核的企業を中心とした「地域クラスター」の形成及び新産業の創出に向けた取組を推進し、ものづくり産業全体の成長を促進</p> <p>○ 県内企業の「ものづくり革新」への対応を支援し、その生産性・付加価値の向上を促進するとともに、「いわてのものづくり産業人材育成指針」に基づき、企業ニーズに対応した優れたものづくり人材の育成と地元定着を推進</p> <p>○ 県内経済・雇用への高い波及効果をもたらす企業の一層の集積と県内企業の国内拠点化を推進し、地域産業の高度化に向けた戦略的な企業誘致への取組</p> <p>① 自動車・半導体関連産業の集積促進</p> <p>[自動車関連産業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大手部品メーカー等の立地・増設、設計部門等の誘致促進 取引拡大が有望な県内企業への重点支援 東北・北海道の本格的な連携強化 <p>[半導体関連産業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型誘致案件への対応 県内大手企業と地場企業との受発注取引の促進（H28：新規取引 10 件、異業種交流拡大分含む。） <p>② 地域クラスターの形成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 当面 2 クラスターの形成を目指し、有望な中核的企業の選定やコーディネーターを配置 クラスター推進計画を策定し、中核的企業と地場企業の交流やマッチングを推進
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	㊶15,440 億円	㊷15,650 億円	㊸15,980 億円	㊹16,300 億円																																																										
実績	㊶15,043 億円	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	190 件	215 件	240 件	265 件																																																										
実績	235 件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	50 件	60 件	70 件	80 件																																																										
実績	53 件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	—	—	2 クラスター	5 クラスター																																																										
実績	—	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>1 国際競争力の高いものづくり産業の振興について</p> <p>○ 平成 26 年のものづくり関連分野の製造品出荷額は 15,043 億円と、主に自動車・半導体関連産業がけん引し、大震災津波前年（平成 22 年）の水準を 3 年連続超過</p> <p>○ 広域振興圏別の製造品出荷額（製造業全体）を平成 22 年と平成 26 年との比較で見ると、県南が 10.4%と大きく伸長しているほか、東日本大震災津波の影響で一時大きく出荷額が落ち込んだ沿岸も、5.8%の伸びとなった一方、県央は 2.3%、県北は 1.3%と伸びが小さい</p> <p>○ 平成 26 年の本県製造業全体の従業員一人当たり製造品出荷額及び付加価値額は、全都道府県の中でそれぞれ 39 位と 43 位 また、技術革新や情報化社会の進展により、今後、IoT など製品やものづくりのプロセスにも大きな変化が生じるものと予想</p> <p>○ 本県では、従来から県内各地の地域ものづくりネットワークが中心となり、小学生から企業人までの各段階におけるものづくり人材育成を進めているが、育成した人材の県外流出や、企業が求める高度技術者の不足等が課題</p>	<p>③ 新産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器関連産業の創出に向け、医工連携を促進するとともに、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでのコーディネート機能を強化 ロボット、航空機、加速器関連など新たな産業分野への県内企業の参入促進に向け、企業間連携や産学官連携による関連技術開発、販路開拓等の取組を支援 <p>○ 医療機器関連取引成約件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 401 1576 537"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>21 件</td> <td>25 件</td> <td>29 件</td> <td>33 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 「ものづくり革新」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 三次元デジタル技術や IT 等の関連技術の導入、設計・開発、試作・評価など、試験研究機関等における各種支援機能を強化 企業の生産性や付加価値の向上に向けて、生産現場におけるカイゼン等の取組の全県的な普及促進 <p>○ 創意工夫功労者賞応募企業数</p> <table border="1" data-bbox="825 783 1576 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>14 社</td> <td>16 社</td> <td>18 社</td> <td>20 社</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17 社</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ ものづくり産業人材の育成 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生～高校生までの各段階に応じたものづくり教育や、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成・キャリア教育の実施と、人材の地元定着に向けた取組推進 企業のニーズや成長分野の動向を踏まえた、金型、鋳造、三次元設計開発、IT・組込みソフトウェア等の高度技術人材の育成推進 <p>○ 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数[延べ]</p> <table border="1" data-bbox="825 1291 1576 1428"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,159 人</td> <td>1,180 人</td> <td>1,200 人</td> <td>1,240 人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,231 人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥ 企業誘致の推進 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業や IT 関連産業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、本社機能も視野に入れた総合的な移転や関連企業の誘致を推進するほか、企業間連携による事業拡大に向けた支援 企業が求める高度なスキルを有する人材と、県内の大学等高等教育機関の学生の求職ニーズとのマッチング <p>○ 新規立地・増設件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1715 1576 1852"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>243 件</td> <td>263 件</td> <td>283 件</td> <td>303 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>252 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	21 件	25 件	29 件	33 件	実績	21 件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	14 社	16 社	18 社	20 社	実績	17 社	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,159 人	1,180 人	1,200 人	1,240 人	実績	2,231 人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	243 件	263 件	283 件	303 件	実績	252 件	—	—	—	<p>③ 新産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療現場ニーズを具体化する機器開発や医療機器メーカーとのマッチングを促進（目標：新規取引 4 件） 水産加工分野へのロボット技術適応の促進や航空機分野への参入セミナーの開催 <p>④ 「ものづくり革新」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代ものづくりラボの設置や 3 次元 CAD 設計などの高度技術研修 生産現場の改善指導や 3S 活動などの全県的な普及浸透、企業が技術革新を行う場合に要する設備投資などへの大型補助金（上限 1 億円）などによる支援 加速器関連産業研究会等への参画や関連機関との連携強化による取組 メイカー養成塾の開講による人材育成や FabLab の整備に向けた調査 <p>⑤ ものづくり産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携による高度技術者の育成（金型・鋳造等のマイスター養成や三次元デジタル技術人材、ものづくりとソフトウェアの融合技術者等） モデル地域において、産学官によるものづくり教育の推進や早期離職者対策の実施（工場見学や出前授業、新規就職者に係るミスマッチ解消等） <p>⑥ 企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や産業の中核となる既立地企業へのフォローアップを通じた地場企業との連携・協業、取引先の誘致などにより県内企業の拠点化を推進 津波立地補助金の活用による県北・沿岸地域への重点的な企業誘致
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	21 件	25 件	29 件	33 件																																																										
実績	21 件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	14 社	16 社	18 社	20 社																																																										
実績	17 社	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	1,159 人	1,180 人	1,200 人	1,240 人																																																										
実績	2,231 人	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	243 件	263 件	283 件	303 件																																																										
実績	252 件	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>2 食産業の振興について</p> <p>○ 平成 25 年の食料品製造出荷額は 3,208 億円であり、東日本大震災津波により大幅に減少した畜産加工品や水産加工品の回復などにより前年比 5.1%の増加となり、大震災津波以前（平成 22 年）の 96.8%まで回復</p> <p>○ 平成 27 年に実施した県民意識調査では、「地域の農林水産資源や技術を生かした加工食品や木製品が開発され、販売されていること」に、7割弱が重要（「重要」＋「やや重要」）と回答</p> <p>○ 本県は、多彩で豊富な農林水産物に恵まれており、これらの資源を活用しているが、マーケットイン重視の取組やブランドの確立、地域内で付加価値を高める活動が十分とはいえない状況</p> <p>○ 平成27年第2回「被災事業所復興状況調査」では、水産加工業の「現在抱えている課題（3つ選択）」として、「雇用・労働力の確保が困難」や「原材料価格の高騰や調達困難」をはじめ、「業績の悪化」や「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」を挙げる事業者が多数</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）</p> <p>農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。</p> </div>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>食料品製造出荷額</p> <table border="1" data-bbox="825 237 1576 369"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㊸3,280億円</td> <td>㊹3,353億円</td> <td>㊺3,428億円</td> <td>㊻3,505億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㊸3,391億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>水産加工品製造出荷額</p> <table border="1" data-bbox="825 415 1576 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㊸598億円</td> <td>㊹629億円</td> <td>㊺660億円</td> <td>㊻691億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㊸621億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 主な取組内容</p> <p>① FCP等による総合協働体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 「FCP岩手ランチ」などにおいて、「食の安全・安心」を基本とし事業活動の“見える化”を強化し、農商工連携や事業者間連携を促進 現場で活躍する地域のキーパーソンを岩手県食産業地域連携・食産業復興推進コーディネーターとして委嘱し、県、コーディネーター相互の情報交換等を行い、事業連携によるビジネスモデルの創出 食産業の持続的発展のため、マーケティングや商品開発、営業等の研修を行い、取引先の高い要求に応えられる人材を育成 <p>○ 農商工連携・事業者間連携支援件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1062 1576 1194"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>34件</td> <td>52件</td> <td>66件</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>32件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業や新商品・新サービスの開発など新たな事業活動に取り組む事業者等に対し、岩手県産業創造アドバイザー等の専門家による助言・指導をはじめ、県内外での商談会や物産展、大手量販店等でのフェアの開催などを通じて、売れる商品づくりから販売促進まで総合的な支援を実施 <p>○ 経営革新計画（食産業関連）の承認件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1451 1576 1583"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>15件</td> <td>22件</td> <td>29件</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 水産加工業の復興支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産加工業の復興と持続的な発展を図るため、生産設備や商品開発、販路開拓、カイゼンなどの生産性向上の取組に対して支援 県産水産物の高付加価値化を推進するため、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理体制の構築 産業支援機関等との連携を強化し、財務面を含めた経営基盤の強化に向けた支援 		H27	H28	H29	H30	目標	㊸3,280億円	㊹3,353億円	㊺3,428億円	㊻3,505億円	実績	㊸3,391億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	㊸598億円	㊹629億円	㊺660億円	㊻691億円	実績	㊸621億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	34件	52件	66件	80件	実績	32件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	15件	22件	29件	36件	実績	22件	—	—	—	<p>○ 県内の事業者や生産者に加え産業支援、金融、行政の各機関による協働体制である「フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）岩手ランチ」等を活用した、「食の安全・安心」を基本とした食産業の振興とともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組の強化</p> <p>○ 起業や新商品・新サービスの開発など新たな事業活動に取り組む事業者等を総合的に支援し、ビジネスモデルの創出や県産食品の販売を拡大</p> <p>○ 水産加工業の復興に向けて、売れる商品づくりから販売促進までの支援を強化し、カイゼン等の生産性向上の取組を支援</p> <p>① FCP等による総合協働体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事例の波及や参画事業者の交流を図るため、食に関するセミナーやビジネス交流会等を開催 「いわて農商工連携ファンド」の活用を図り、FCP参画事業者や農商工連携・事業者間連携の取組を支援 <p>② 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手県産(物)等と連携し、県内外で食の商談会を開催（盛岡、仙台、東京、名古屋） 商談成約に繋げるため出展者やバイヤーのフォローを強化 大手量販店等と連携し、岩手フェアを開催 商品の定番化、取引量増大に繋げるとともに、展開店舗の拡大（セブン&アイHD、イオングループ） <p>③ 水産加工業の復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸復興商品力向上プロジェクトによる専門家を活用した商品開発相談会や新たな伴走型の重点密着支援（沿岸4者程度） 同プロジェクトによる県内外での食の商談会や、販路開拓に特化した相談会の展開 岩手ならではの水産加工システムの構築と普及拡大のため「カイゼン」の導入・拡充（H28：7社（継続6社・新規1社）導入予定）
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	㊸3,280億円	㊹3,353億円	㊺3,428億円	㊻3,505億円																																																										
実績	㊸3,391億円	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	㊸598億円	㊹629億円	㊺660億円	㊻691億円																																																										
実績	㊸621億円	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	34件	52件	66件	80件																																																										
実績	32件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	15件	22件	29件	36件																																																										
実績	22件	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																													
<p>2 食産業の振興について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業復興型雇用創出事業等の活用をはじめ、職業訓練等の就業支援や労働条件の改善など雇用・労働環境の整備を促進 ・ 経営者の右腕となる中核的人材の獲得に向けて、U・Iターンに関する相談対応や職業紹介を行うとともに、就職情報サイトの活用や就職面接会等において、事業者の採用活動を支援 <p>○ 水産加工品粗付加価値額</p> <table border="1" data-bbox="825 365 1605 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㊸160 億円</td> <td>㊹170 億円</td> <td>㊺180 億円</td> <td>㊻190 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㊸154 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 高度衛生品質管理地域認定数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 541 1605 676"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>0 市町村</td> <td>1 市町村</td> <td>2 市町村</td> <td>3 市町村</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1 市町村</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)</p> <table border="1" data-bbox="825 718 1605 852"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,400 件</td> <td>1,400 件</td> <td>1,400 件</td> <td>1,400 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,401 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	㊸160 億円	㊹170 億円	㊺180 億円	㊻190 億円	実績	㊸154 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	0 市町村	1 市町村	2 市町村	3 市町村	実績	1 市町村	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,400 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	実績	1,401 件	—	—	—	
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	㊸160 億円	㊹170 億円	㊺180 億円	㊻190 億円																																											
実績	㊸154 億円	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	0 市町村	1 市町村	2 市町村	3 市町村																																											
実績	1 市町村	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	1,400 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件																																											
実績	1,401 件	—	—	—																																											

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>3 観光産業の振興について</p> <p>○ 平成27年の観光入込客数は2,894.4万人回（延べ人数）（暫定値）</p> <p>○ 平成27年の観光宿泊者数は231.1万人泊（延べ人数・従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設） 外国人宿泊者数は9.9万人泊（延べ人数・従業員数10人以上の施設）</p> <p>○ 本県への観光入込客数は、県全体としては、大震災津波前（H22）の水準に回復しているが、沿岸地域への入込の回復が遅れている状況</p> <p>○ 外国人宿泊者数は、大震災津波前（H22）の水準を上回り、過去最高を記録しているが、韓国、香港からの宿泊者数が大震災津波前の水準に戻っていない状況</p> <p>○ 県の施策に関する県民意識調査（平成28年）において、「魅力ある観光地づくりに、地域で取り組まれていることが重要」及び「やや重要である」と考えている人は、69.4%である一方、その取組に対し、「不満」及び「やや不満」（34.2%）が、「満足」及び「やや満足」（16.7%）を上回る</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>観光客入込客数 [延べ人数]（暫定値）</p> <table border="1" data-bbox="825 262 1573 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>2888.0万人回</td> <td>2889.9万人回</td> <td>2891.8万人回</td> <td>2893.7万人回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2894.4万人回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>観光宿泊者数 [延べ人数]（従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）</p> <table border="1" data-bbox="825 430 1573 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>252.4万人泊</td> <td>256.1万人泊</td> <td>256.1万人泊</td> <td>258.8万人泊</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>231.1万人泊</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国人宿泊者数 [延べ人数]（従業員数10人以上の施設）</p> <table border="1" data-bbox="825 598 1573 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7.5万人泊</td> <td>7.7万人泊</td> <td>7.9万人泊</td> <td>8.1万人泊</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>9.9万人泊</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体、行政等で構成する観光キャンペーン推進組織を中心に、観光客の受入態勢整備やプロモーションを展開し、国内外からの観光客の満足度を向上させ、リピーターを確保 「平泉」、「橋野鉄鉱山」の二つの世界遺産を有する優位性を生かし、地域の自然、歴史、文化、地域固有の習わし等を活用した、新たな旅行商品づくりの促進 農林水産業や地場産業との連携のもと、農山漁村の食文化や祭り、暮らしなど魅力ある地域資源を生かし、体験型観光を推進 三陸鉄道をはじめとした「あまちゃんレガシー」や三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルなどの新たな魅力を生かした観光周遊ルート提案による誘客促進 <p>○ 地域と連携して形成した観光地のモデル数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1249 1573 1381"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>11事例</td> <td>12事例</td> <td>13事例</td> <td>14事例</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11事例</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の観光施策の企画・実施を担う観光リーダーなど、観光産業を支える人材の育成 観光・宿泊施設等の従業員対象の講習会の開催等により、旅行者がまた訪れたいと思うホスピタリティ（おもてなしの心、接客スキルなど）を身に付けた人材の育成 二次交通確保など交通ネットワークの整備のほか、ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザイン化の取組促進 スマホサイトの整備等、ICTを利用した情報発信や無料公衆無線LAN等の受入態勢の整備支援 三陸地域を含む各地で展開されている観光地域づくりプラットフォームの機能を強化・拡充し、地域の多様な取組を総合的にマネジメントする「岩手版DMO」を整備 		H27	H28	H29	H30	目標	2888.0万人回	2889.9万人回	2891.8万人回	2893.7万人回	実績	2894.4万人回	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	252.4万人泊	256.1万人泊	256.1万人泊	258.8万人泊	実績	231.1万人泊	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	7.5万人泊	7.7万人泊	7.9万人泊	8.1万人泊	実績	9.9万人泊	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	11事例	12事例	13事例	14事例	実績	11事例	—	—	—	<p>○ 地域の特色や資源のブラッシュアップ、人材育成、二次交通の充実など魅力的な観光地づくりに向けた受入態勢の整備、効果的な情報発信による、滞在型周遊観光の推進</p> <p>○ 沿岸地域の観光客受入態勢等の充実強化を図り、観光客誘致の拡大</p> <p>○ 海外からの誘客を促進するため、東アジアを中心とした各国・地域の市場ニーズを踏まえたプロモーションを展開、広域観光周遊ルートの構築など県境を越えた広域での連携を進め、無料公衆無線LANや多言語表記化などの外国人受入環境の整備を推進</p> <p>① 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 平泉、橋野鉄鉱山と三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルなどの観光資源を組み合わせた観光周遊ルートの構築による沿岸地域への誘客拡大 宮古・室蘭間のフェリー就航などの船旅による観光周遊ルートの構築 ラグビーワールドカップ2019等の開催や、サイクリングの人気高騰を見据えたスポーツツーリズムの誘致拡大 三陸DMOセンターと連携した各種データ収集・分析（政策地域部との連携） <p>② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国体等や各地域のイベントに合わせた貸切バスツアーの運行等による二次交通の充実 震災語り部によるガイド付きの「三陸応援バスツアー」の運行
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	2888.0万人回	2889.9万人回	2891.8万人回	2893.7万人回																																																										
実績	2894.4万人回	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	252.4万人泊	256.1万人泊	256.1万人泊	258.8万人泊																																																										
実績	231.1万人泊	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	7.5万人泊	7.7万人泊	7.9万人泊	8.1万人泊																																																										
実績	9.9万人泊	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	11事例	12事例	13事例	14事例																																																										
実績	11事例	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																													
<p>3 観光産業の振興について</p> <p>○ 平成27年の観光入込客数は2,894.4万人回（延べ人数）（暫定値）</p> <p>○ 平成27年の観光宿泊者数は231.1万人泊（延べ人数・従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設） 外国人宿泊者数は9.9万人泊（延べ人数・従業員数10人以上の施設）</p> <p>○ 本県への観光入込客数は、県全体としては、大震災津波前（H22）の水準に回復しているが、沿岸地域への入込の回復が遅れている状況</p> <p>○ 外国人宿泊者数は、大震災津波前（H22）の水準を上回り、過去最高を記録しているが、韓国、香港からの宿泊者数が大震災津波前の水準に戻っていない状況</p> <p>○ 県の施策に関する県民意識調査（平成28年）において、「魅力ある観光地づくりに、地域で取り組まれていることが重要」及び「やや重要である」と考えている人は、69.4%である一方、その取組に対し、「不満」及び「やや不満」（34.2%）が、「満足」及び「やや満足」（16.7%）を上回る</p>	<p>○ 観光人材の育成に向けた研修会参加者数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 216 1576 348"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,239人</td> <td>1,339人</td> <td>1,439人</td> <td>1,539人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,329人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 効果的な情報発信と誘客活動 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リピーターの確保拡大に向け、観光客のニーズを踏まえたマーケティング活動を進め、県外旅行会社と県内観光関係事業者とのマッチングの場の設置等により、旅行商品の造成を促進 ・ 観光事業者、関係機関、行政が連携した大型観光キャンペーンなどによる情報発信や誘客活動 ・ 「平泉」、「橋野鉄鉱山」という2つの世界遺産や「あまちゃん」を核とし、「食」や「物産」などと観光を組み合わせた「いわてまるごと売込み」の情報発信 ・ 国内外で情報入手手段としてニーズの高いSNSを含め、ICTを活用した情報発信 ・ 産学官が連携し、大型コンベンション等や、これに伴う沿岸地域へのエクスカージョンの誘致 ・ 震災学習の意義や、震災遺構や語り部など沿岸地域の固有コンテンツを効果的に情報発信し、宮古・室蘭間のフェリー航路の開設を見据え、教育旅行や企業研修旅行の誘致拡大 ・ 北東北三県をはじめ、東北広域での連携を更に強めながら、スケールメリットを生かした観光情報・旅行商品情報の提供や広域旅行商品の造成促進 <p>○ 観光ホームページアクセス件数</p> <table border="1" data-bbox="825 940 1576 1073"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>258万件</td> <td>260万件</td> <td>262万件</td> <td>264万件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>295万件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 国際観光の振興 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて花巻空港への国際定期便就航を目指す台湾には、フルシーズンでの誘客を図るほか、その他の市場についても市場ニーズ（例 中国：スキー、韓国：ゴルフ等）に合わせたプロモーションを展開 ・ 増加する外国人個人旅行者に向け、無料公衆無線LANや多言語表記化などの受入態勢整備の促進とともに、本県の認知度を高めるよう情報発信 ・ 海外市場の顧客ニーズ・満足度やトレンドを把握するため、これらの情報を持つ人材を活用して、情報収集力を強化し、旅行商品造成の促進 <p>○ 外国人観光客受入態勢整備施設数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1444 1576 1577"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>35施設</td> <td>50施設</td> <td>65施設</td> <td>80施設</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>48施設</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	1,239人	1,339人	1,439人	1,539人	実績	1,329人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	258万件	260万件	262万件	264万件	実績	295万件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	35施設	50施設	65施設	80施設	実績	48施設	—	—	—	<p>③ 効果的な情報発信と誘客活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「希望郷いわて国体」、「希望郷いわて大会」を契機とした観光キャンペーンの展開により、岩手ファンの拡大を促進 ・ 北海道新幹線開業を踏まえ、北海道・首都圏において世界遺産を中核に本県の情報発信を展開 ・ 復興ツーリズム（内陸・沿岸滞在ルートづくり）の推進 ・ 橋野鉄鉱山とその周辺のコンテンツとを組み合わせた商品造成支援 ・ 三陸鉄道とタイアップしたジオサイト、みちのく潮風トレイル等を周遊する体験・健康を意識した観光ルートによる誘客拡大 ・ 学校の担当教諭を沿岸地域に招請するなど教育旅行誘致プロモーションの強化及び北関東等新規市場調査の実施 ・ 企業研修旅行について、中部圏・関西圏に加え首都圏のプロモーションを強化 <p>④ 国際観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携（東北観光推進機構・北東北3県）による、海外プロモーション、招請事業の実施 ・ 各国旅行博や招請事業等により、本県の魅力を継続して発信 ・ 国の交付金を活用しWi-Fi環境の整備への助成や外国人が1人で安心して楽しむための案内看板等の充実など、現地におけるガイド機能を充実強化 ・ 個人商店のレベルまでの「ウェルカム態勢」が整備されるよう、メニュー表示などの充実 ・ 台湾からフルシーズンで観光客を迎えるため、夏季・冬季の体験メニューの充実等、通年での受入態勢の強化 ・ 花巻空港への国際定期便の実現を見据え、沿岸部への誘客力の強化を図りながら、花巻イン・アウトの広域周遊ルート（北東北・東北・北日本）を広域連携で構築する取組を推進（北東北3県観光立県推進協議会、東北観光推進機構と連携）
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	1,239人	1,339人	1,439人	1,539人																																											
実績	1,329人	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	258万件	260万件	262万件	264万件																																											
実績	295万件	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	35施設	50施設	65施設	80施設																																											
実績	48施設	—	—	—																																											

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>4 地場産業の振興について</p> <p>○ 経済産業大臣指定の伝統的工芸品 4 品目（南部鉄器、岩谷堂箆笥、秀衡塗、浄法寺塗）をはじめとする本県の伝統産業は、地域の伝統と文化に育まれた貴重な財産だが、ライフスタイルの変化等により需要が低迷</p> <p>○ 売上低迷により人件費及び従事者の採用を抑制してきた結果、従事者の高齢化や担い手不足等が課題</p> <p>○ 県内の多くの地場産業に共通するものとなっており、この解決に向けた売上の確保や販路の拡大による持続的な事業維持及び成長が必要</p> <p>○ 一方、南部鉄器は、平成22年度の上海万博への出展を契機として中国における知名度が向上し、東アジア地域に向けた輸出量が増加</p> <p>○ 本県が産出する生漆は、高品質で評価が高く、全国一の生産量であり、最近は国宝級の建造物等の修理・修復にも利用拡大</p> <p>○ 震災復興支援等により新たに生まれた販売チャンネルを今後の販路拡大に活用</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>伝統産業に係る製造品出荷額</p> <table border="1" data-bbox="825 262 1573 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㉔27.9 億円</td> <td>㉕28.2 億円</td> <td>㉖28.5 億円</td> <td>㉗28.8 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㉔31.4 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 地場産業事業者の販売拡大に向けた支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンテナショップをはじめ、首都圏等における物産展や展示販売会、復興支援のつながりから生まれた催事等の販売機会を確保し、消費者ニーズの把握や効果的な情報発信 ・ 大手百貨店のバイヤー等を県産品の工房などの産地に招聘し、商品開発や販売戦略の構築への支援を行い、販売拡大や新たな販路を開拓 <p>○ アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）</p> <table border="1" data-bbox="825 825 1573 957"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>690 百万円</td> <td>690 百万円</td> <td>690 百万円</td> <td>690 百万円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,074 百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地場産業事業者への新規需要開拓への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品や、その魅力を生かした新たなライフスタイルを、物産展等を通じ、幅広い世代の消費者やバイヤー等に対して情報発信し、新たな購買層を開拓 ・ 東アジア地域を中心に販路拡大を進めてきた南部鉄器が形成する様々な販売チャンネルを有効活用し、県産品の情報発信や輸出拡大に向けた取組を支援 <p>○ 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数</p> <table border="1" data-bbox="825 1262 1573 1394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>144 者</td> <td>146 者</td> <td>148 者</td> <td>150 者</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>155 者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③新商品の企画・開発等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業地域資源活用プログラム等の支援制度を活用し、ライフスタイルの変化や多様な消費者ニーズに対応したデザイン開発や新商品開発等を支援 ・ 他の事業者や異業種との交流・連携の機会を設け、それぞれが持つ強みを生かしたデザインや新商品の共同開発を促進 <p>○ 地場産業事業者の新商品開発等に対する支援件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1698 1573 1831"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>20 件</td> <td>23 件</td> <td>26 件</td> <td>29 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>20 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	㉔27.9 億円	㉕28.2 億円	㉖28.5 億円	㉗28.8 億円	実績	㉔31.4 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	690 百万円	690 百万円	690 百万円	690 百万円	実績	1,074 百万円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	144 者	146 者	148 者	150 者	実績	155 者	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	20 件	23 件	26 件	29 件	実績	20 件	—	—	—	<p>○ 鉄器や漆器など、本県の伝統的工芸品をはじめとした県産品ならではの魅力の理解に向け、アンテナショップや展示販売会等を通じた情報発信の強化</p> <p>○ 多様なニーズを持つ消費者に向け、県産品の新たな魅力づくりとその魅力を生かしたライフスタイルを提案し、新たな購買層の開拓につなげるため、産業支援機関と一体となって、デザイン開発や新商品開発の支援、首都圏における物産展等を開催</p> <p>① 地場産業事業者の販売拡大に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわての物産展等実行委員会、岩手県産(株)主催の物産展開催及び新規開拓を支援 ・ 首都圏百貨店やアンテナショップを活用した情報発信を実施 <p>② 県産品の新規需要開拓への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏百貨店での展示販売による情報発信及び継続的な販路開拓を支援 ・ 伝統工芸産業を主とした異業種交流グループの形成に向け、若手職人を中心としたワークショップ等を実施 <p>③ 新商品の企画・開発等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大手首都圏百貨店のバイヤーやデザイン関係者を招聘し、事業者の新たな商品設計や人脈形成を支援 ・ 若手後継者の技能習得、技術研鑽に向け研修(南部鉄器、岩谷堂箆笥、漆工)を開催 ・ 漆産業の成長に向けた、安定的な販路の確保、拡大や漆掻き研修生の受入れ等の取組を部局連携等により強力に推進
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	㉔27.9 億円	㉕28.2 億円	㉖28.5 億円	㉗28.8 億円																																																										
実績	㉔31.4 億円	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	690 百万円	690 百万円	690 百万円	690 百万円																																																										
実績	1,074 百万円	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	144 者	146 者	148 者	150 者																																																										
実績	155 者	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	20 件	23 件	26 件	29 件																																																										
実績	20 件	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>6 商業・サービス業の振興について</p> <p>○ 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、平成25年度には4,626千円 平成20年度の4,424千円に比べて202千円、4.6%の増</p> <p>○ 平成27年に実施した県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」は「重要」及び「やや重要」と回答した割合が75.7%である一方、現状に対して「満足」及び「やや満足」と回答した割合は14.0% 満足度は全調査項目46のうち44位と低位 ↓ 県民の関心は高いものの、商店街が消費者のニーズに的確に対応した商品やサービスの提供ができていない現状</p> <p>○ 東日本大震災津波により、大きな被害を受けた沿岸部においては、土地区画整理事業等の進捗に伴い、新たな商店街の形成による地域の商業機能の回復に向けて、商業・サービス業者の本設店舗での事業再開への取組が本格化</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産</p> <table border="1" data-bbox="825 262 1573 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㉞4,672千円</td> <td>㉟4,718千円</td> <td>㊱4,764千円</td> <td>㊲4,810千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>未確定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成27年度実績は未確定</p> <p>沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率</p> <table border="1" data-bbox="825 499 1573 632"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>56.0%</td> <td>57.0%</td> <td>61.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>60.5%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 経営力向上の取組や人材育成の支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営力の向上や魅力ある店舗づくりに取り組む事業者を、地域の商工団体や市町村と連携して、継続的な専門家派遣などによりモデルケースとして支援し、その取組事例の他店舗等への普及 ・ 新しい商品やサービスの提供等の新事業展開を目指す卸・小売業者やサービス業者を掘り起こし、「経営革新計画」の策定段階から計画に基づく事業実施、目標達成までを一貫して支援 ・ 多様なシーズを有する商業・サービス業において、若者や女性をはじめとする人材を育成するため、セミナーの実施やビジネスプラン作成の支援、創業体験機会の提供などの市町村等の取組への支援 <p>○ 経営力向上等の指導支援実施店舗数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1018 1573 1150"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>22店舗</td> <td>25店舗</td> <td>28店舗</td> <td>31店舗</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22店舗</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 商店街活性化やまちづくりの支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街のにぎわい創出や魅力創造に取り組む市町村、商工団体、商店街組織等を、国・県等の各種支援制度の活用促進により支援 ・ 社会経済環境の変化に伴う住民ニーズへの対応やソーシャルビジネス等につながる取組などに意欲的に取り組む商店街や商工団体を市町村等と連携して支援 ・ 特定大規模集客施設立地誘導条例や大規模小売店舗立地法の運用により、大規模な商業施設の適正な立地を促し、持続可能なまちづくりや小売業の健全な発展に必要な環境を整備 <p>○ 商店街等助成制度の採択件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 1537 1573 1669"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>51件</td> <td>57件</td> <td>63件</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>59件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域社会の構築を目指す復興の取組を推進するため、新たな商店街の整備に向けた商業・サービス業者などによる事業計画策定の取組を、市町村と連携し、専門家派遣などを通じて支援 ・ 新たな商店街の整備に向けた市町村や商工団体等の取組について、国・県等の各種支援制度の活用を促すことなどにより支援 		H27	H28	H29	H30	目標	㉞4,672千円	㉟4,718千円	㊱4,764千円	㊲4,810千円	実績	未確定	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	56.0%	57.0%	61.0%	70.0%	実績	60.5%	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	22店舗	25店舗	28店舗	31店舗	実績	22店舗	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	51件	57件	63件	69件	実績	59件	—	—	—	<p>○ 商業・サービス業者が行う経営力向上等の取組に対し、市町村や商工団体等と連携・協力して支援</p> <p>○ 市町村、商工団体及び商店街組織等が行う商店街の活性化等を目指した取組に対し、にぎわい創出や創業チャレンジの場の提供等への支援や各種助成制度の活用促進</p> <p>○ 東日本大震災津波で被災した商業・サービス業者の本設店舗での事業再開に向けた取組等に対し、市町村や商工団体等と連携・協力して支援</p> <p>① 経営力向上の取組や人材育成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個店経営力アップ応援事業の実施 ・ 次世代後継者育成塾の開催や、県内起業希望の大学生に起業マインドの醸成 ・ 実務教育の実施（COC+事業）等、若手経営者、大学生等の能力の向上等の支援 ・ 商店街活力創出若者・女性活動支援事業の実施 <p>② 商店街活性化やまちづくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街活力創出若者・女性活動支援事業の実施 ・ 個店経営力アップ応援事業の実施 ・ いわて希望ファンドによる商店街等のイベント等販売促進活動への支援 <p>③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちなか再生計画」策定済市町へのフォローアップ対策（山田町、陸前高田市、大船渡市） ・ 「まちなか再生計画」策定を進めている市町への的確な支援
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	㉞4,672千円	㉟4,718千円	㊱4,764千円	㊲4,810千円																																																										
実績	未確定	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	56.0%	57.0%	61.0%	70.0%																																																										
実績	60.5%	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	22店舗	25店舗	28店舗	31店舗																																																										
実績	22店舗	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	51件	57件	63件	69件																																																										
実績	59件	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）															
6 商業・サービス業の振興について	<p>○ 専門家派遣数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="825 218 1576 352"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>71 人日</td> <td>81 人日</td> <td>91 人日</td> <td>101 人日</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>122 人日</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	71 人日	81 人日	91 人日	101 人日	実績	122 人日	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ補助に向けた事業計画の策定支援（6 地区） ・ 復興商店街等魅力創造支援セミナーの実施 ・ 被災地域商業再生アドバイザー派遣 ・ いわて希望ファンドによる商店街等のイベント等販売促進活動への支援
	H27	H28	H29	H30													
目標	71 人日	81 人日	91 人日	101 人日													
実績	122 人日	—	—	—													

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>6-2 中小企業の経営力の向上について</p> <p>○ 本県の中小企業は、県内の全事業所のうち企業数で99.8%、常用雇用者数で84.9%、製造品出荷額で56.0%を占め、全国と比較した場合、その割合は高い</p> <p>○ 県内の中小企業数は、平成21年の44,388社から平成24年の38,711社に、常用雇用者数は平成21年の228,889人から平成24年の216,030人に、それぞれ減少</p> <p>○ 一方で、県内中小企業の製造品出荷額は、平成22年の12,384億円から平成25年には12,688億円に増加し、法人県民税における法人税納付事業者（黒字法人）の割合も、平成22年度の30%から平成26年度には40%に増加するなど、経済活動に回復の動き</p> <p>○ 県内中小企業者が現在抱えている課題は、「人材の確保・育成」、「営業力・販売力の維持強化」、「後継者の育成・決定」、「新規顧客・販路の開拓」、「商品・サービスの高付加価値化」等（H26 県実施アンケート結果）</p> <p>○ 中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中小企業振興条例」（平成27年4月1日施行）を制定し、本条例に基づき中小企業振興施策を推進</p> <p>○ 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所7,701のうち、4,341の事業所が被災（被災率56.4%）。うち、平成28年2月1日現在で、3,146の事業所が事業再開（再開率72.5%）</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産</p> <table border="1" data-bbox="839 262 1590 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>②67,355千円</td> <td>②7,428千円</td> <td>②7,501千円</td> <td>②7,574千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>未確定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成27年度実績は未確定</p> <p>① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者が、社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野進出、新商品開発など新たな事業活動に取り組めるよう、「経営革新計画」策定段階から、事業実施、目標達成までを一貫して支援 <p>○ 経営革新計画承認件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 667 1590 800"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>450件</td> <td>475件</td> <td>500件</td> <td>525件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>462件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の持続的な事業展開のため、後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成 岩手県事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携し、専門家によるアドバイスや事業引受希望者に関する情報提供を通じて、円滑な事業承継を支援 小学生から高校生までの各段階に応じたものづくり教育や、ものづくりネットワークと連携した人材育成・キャリア教育の実施 企業のニーズや成長分野の動向を踏まえ、金型、鋳造、三次元設計開発、組込みソフトウェア等の高度技術人材の育成 <p>○ マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数 [累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 1230 1590 1362"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>50人</td> <td>100人</td> <td>150人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>111人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数[延べ]</p> <table border="1" data-bbox="839 1409 1590 1541"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,159人</td> <td>1,180人</td> <td>1,200人</td> <td>1,240人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,231人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 創業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業を目指す若者や女性などに、創業セミナーの開催や事業計画の策定支援、創業体験の場を提供 創業支援の一層の強化に向け、創業者が取り組む新たな商品・サービスの開発等に対し、資金面での支援、専門家を派遣しての助言など、創業後まで継続的に支援 市町村や商工団体が実施する創業支援事業に対する補助など関係機関と連携して創業支援を行うとともに、これら関係機関で「いわて起業家サポーターネットワーク会議」を組織し、連携機能を強化 		H27	H28	H29	H30	目標	②67,355千円	②7,428千円	②7,501千円	②7,574千円	実績	未確定	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	450件	475件	500件	525件	実績	462件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	50人	100人	150人	200人	実績	111人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,159人	1,180人	1,200人	1,240人	実績	2,231人	—	—	—	<p>○ 「中小企業振興条例」に基づき、関係機関と密接に連携し、中小企業の振興に関する施策を総合的・計画的に推進</p> <p>○ 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援、事業活動を担う人材の育成、創業支援、資金の円滑な供給</p> <p>○ 東日本大震災津波による被災事業者への再建支援の推進</p> <p>① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画の策定について、支援機関と連携して新たに取り組む事業者の掘り起こしや、計画承認後の専門家の助言によるフォローアップを実施（目標承認件数：25件） <p>② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工団体を通じて、若手経営者や後継者を対象とした企業力向上セミナー等（「次世代後継者育成塾」）を実施し、経営力の向上を推進（目標参加者数：50人） <p>③ 創業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業団体中央会が行う創業セミナー等のグループ創業を推進する取組に対し支援（目標参加者数：10者） 県内で起業等を志向する大学生等を対象に、岩手大学内に特別コース（「ふるさといわて起業家人材育成道場（仮称）」）を設置し、実践的起業家を育成（COC+事業）
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	②67,355千円	②7,428千円	②7,501千円	②7,574千円																																																										
実績	未確定	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	450件	475件	500件	525件																																																										
実績	462件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	50人	100人	150人	200人																																																										
実績	111人	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	1,159人	1,180人	1,200人	1,240人																																																										
実績	2,231人	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																																											
<p>6-2 中小企業の経営力の向上について</p> <p>○ 本県の中小企業は、県内の全事業所のうち企業数で99.8%、常用雇用者数で84.9%、製造品出荷額で56.0%を占め、全国と比較した場合、その割合は高い</p> <p>○ 県内の中小企業数は、平成21年の44,388社から平成24年の38,711社に、常用雇用者数は平成21年の228,889人から平成24年の216,030人に、それぞれ減少</p> <p>○ 一方で、県内中小企業の製造品出荷額は、平成22年の12,384億円から平成25年には12,688億円に増加し、法人県民税における法人税納付事業者（黒字法人）の割合も、平成22年度の30%から平成26年度には40%に増加するなど、経済活動に回復の動き</p> <p>○ 県内中小企業者が現在抱えている課題は、「人材の確保・育成」、「営業力・販売力の維持強化」、「後継者の育成・決定」、「新規顧客・販路の開拓」、「商品・サービスの高付加価値化」等（H26 県実施アンケート結果）</p> <p>○ 中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中小企業振興条例」（平成27年4月1日施行）を制定し、本条例に基づき中小企業振興施策を推進</p> <p>○ 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所7,701のうち、4,341の事業所が被災（被災率56.4%）。うち、平成28年2月1日現在で、3,146の事業所が事業再開（再開率72.5%）</p>	<p>○ グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 218 1590 352"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>15 件</td> <td>30 件</td> <td>45 件</td> <td>60 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>35 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 県制度による創業資金の融資額[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 396 1590 531"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>15.1 億円</td> <td>22.0 億円</td> <td>28.9 億円</td> <td>35.8 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>15.9 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資金の円滑な供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済環境の変化に伴い、経営の安定に支障を来している中小企業者へのきめ細かい効果的な資金供給 ・ 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援 <p>○ 県制度による設備資金の融資額[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 831 1590 966"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>134 億円</td> <td>203 億円</td> <td>274 億円</td> <td>346 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>119.5 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 県制度による運転資金の融資額[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 1010 1590 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,271 億円</td> <td>1,926 億円</td> <td>2,594 億円</td> <td>3,275 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,206 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 産業支援機関による伴走型支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の持続的発展を図るため、商工会議所、商工会などの関係団体や、（公財）いわて産業振興センターなどの産業支援機関が連携して、企業の経営課題解決に向け継続的にサポートする、いわゆる伴走型の支援を行えるよう体制強化 ・ 中小企業者相互の連携により、地域や業界が抱える課題の解決を図るため、中小企業が共同して行う事業活動を支援 <p>○ 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数（企業・組合）</p> <table border="1" data-bbox="839 1482 1590 1617"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,700</td> <td>13,800</td> <td>13,900</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10,847</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥ 被災事業者の再建支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災津波による被災事業者について、引き続き本設の事業所への移転等を支援し早期の事業再開を図り、販路拡大等による収益性の回復を支援 		H27	H28	H29	H30	目標	15 件	30 件	45 件	60 件	実績	35 件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	15.1 億円	22.0 億円	28.9 億円	35.8 億円	実績	15.9 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	134 億円	203 億円	274 億円	346 億円	実績	119.5 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,271 億円	1,926 億円	2,594 億円	3,275 億円	実績	1,206 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	13,700	13,800	13,900	14,000	実績	10,847	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街活力創出若者・女性活動支援事業により、商店街において「創業体験の場」を市町村等が提供する取組に対して支援することにより、創業機会増大を促進（目標参加者数：5者） ・ 「いわて起業家育成資金」により、経営基盤が確立していない創業期の事業者を資金面で支援（目標融資額：6.9億円） <p>④ 資金の円滑な供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業成長応援資金の融資枠を7億円→15億円に拡充し、事業拡大を図る中小企業者の利用を促進 （県制度による設備資金の目標融資額：69億円） （県制度による運転資金の目標融資額：655億円） <p>⑤ 産業支援機関による伴走型支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業支援機関を通じて、小規模事業者の経営改善や販路拡大を重点的に支援するなど、計画策定段階から目標達成まで一貫した伴走型支援を推進 <p>⑥ 被災事業者の再建支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡、陸前高田などで本設移行を目指す事業者に対するグループ補助金、制度融資、債権買取などの支援制度の活用促進 ・ 沿岸に配置する販路拡大アドバイザー（3人）による商品開発や営業強化の取組を支援するほか、販路開拓プロモーターの拡充配置（2人）により受発注のマッチングを強化
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	15 件	30 件	45 件	60 件																																																																									
実績	35 件	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	15.1 億円	22.0 億円	28.9 億円	35.8 億円																																																																									
実績	15.9 億円	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	134 億円	203 億円	274 億円	346 億円																																																																									
実績	119.5 億円	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	1,271 億円	1,926 億円	2,594 億円	3,275 億円																																																																									
実績	1,206 億円	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	13,700	13,800	13,900	14,000																																																																									
実績	10,847	—	—	—																																																																									

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																														
6-2 中小企業の経営力の向上について	<p>○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額 [累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 218 1590 352"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,048 億円</td> <td>1,498 億円</td> <td>1,903 億円</td> <td>2,268 億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,023 億円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 被災事業者の経営力向上に向けた支援件数</p> <table border="1" data-bbox="839 396 1590 531"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>350 件</td> <td>360 件</td> <td>360 件</td> <td>360 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>302 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	1,048 億円	1,498 億円	1,903 億円	2,268 億円	実績	1,023 億円	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	350 件	360 件	360 件	360 件	実績	302 件	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中小企業東日本大震災復興資金」により、東日本大震災津波で被災した事業者の復旧を資金面で支援（目標融資額：450億円）
	H27	H28	H29	H30																												
目標	1,048 億円	1,498 億円	1,903 億円	2,268 億円																												
実績	1,023 億円	—	—	—																												
	H27	H28	H29	H30																												
目標	350 件	360 件	360 件	360 件																												
実績	302 件	—	—	—																												

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																												
<p>7 海外市場への展開について</p> <p>○ 本県から東アジア地域への県産品の輸出額は、震災等の影響により平成23年に8億円まで減少その後増加傾向が続き、平成26年の輸出額は22.5億円</p> <p>○ 南部鉄器や加工食品、日本酒等で東アジア地域を中心に拡大しているいわてブランドを様々なチャネルを通じて更に広げ、他の県産品の販路開拓に活用する必要</p> <p>○ 外国人観光客数は、平成27年9.9万人（外国人宿泊客数 延べ人数・従業員数10名以上の施設）</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>東アジア地域への県産品輸出額</p> <table border="1" data-bbox="842 262 1590 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>24.8億円</td> <td>27.3億円</td> <td>30.0億円</td> <td>33.0億円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>未確定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員数10人以上の施設）</p> <table border="1" data-bbox="842 436 1590 569"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7.5万人泊</td> <td>7.7万人泊</td> <td>7.9万人泊</td> <td>8.1万人泊</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>9.9万人泊</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 事業者の海外ビジネス展開への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネス展開に取り組む事業者の計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、事業者数の拡大を図るとともに、専門家による個別相談、セミナー等の開催などの支援を展開 <p>○ 海外展開企業支援件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="842 783 1590 915"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>84件</td> <td>104件</td> <td>124件</td> <td>144件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② いわてからの輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、県内企業等の取組を促進するほか、海外事務所等の有効活用や、商談会・展示会への出展、輸出体制の整備等により、安全安心な県産品をバイヤーや消費者にPRし、県産品の海外輸出を促進 これまで構築した海外大手商社や国内大手流通事業者等ビジネスパートナーとのネットワークを活用して商品取引を継続・拡大するとともに、現地ニーズに対応した商品づくり等を推進 東アジア地域を中心に拡大している南部鉄器等のいわてブランドを、販路拡大の取組や様々なチャネルを通じ更に広げ、本県の商品等の販路開拓に広く活用 <p>○ 海外商談成約件数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="842 1346 1590 1478"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>110件</td> <td>120件</td> <td>130件</td> <td>140件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>119件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	24.8億円	27.3億円	30.0億円	33.0億円	実績	未確定	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	7.5万人泊	7.7万人泊	7.9万人泊	8.1万人泊	実績	9.9万人泊	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	84件	104件	124件	144件	実績	134件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	110件	120件	130件	140件	実績	119件	—	—	—	<p>○ 経済活動のグローバル化がますます進展する中、多くの人口を有し、経済発展により購買力の高まる東アジア地域を、本県海外展開における重点地域と捉え、地方政府や事業パートナー等との関係を強化・活用しながら、県産品輸出の一層の促進をはじめ、事業者の海外ビジネス展開に対する支援を推進</p> <p>○ 国内外からの外国人の誘客を促進するため、いわて花巻空港への定期便の就航や広域観光周遊ルートの構築、無料公衆無線LANの整備や多言語表記化など受入態勢を整備</p> <p>① 事業者の海外ビジネス展開への支援中小企業等の海外ビジネス展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外ビジネス支援・チャレンジ企業の裾野拡大 海外ビジネスセミナーの開催や経営計画策定支援、台湾への経済ミッション団派遣 <p>② いわてからの輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジア地域への輸出拡大 地域政府間交流の推進、商談会・フェア等の開催、中国国営企業等との連携強化 欧州におけるネットワークを活用した情報発信・販路開拓 ミラノ酒フェスティバルやパリ日本産品販売施設への出展、コルマール旅行博への出展
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	24.8億円	27.3億円	30.0億円	33.0億円																																																										
実績	未確定	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	7.5万人泊	7.7万人泊	7.9万人泊	8.1万人泊																																																										
実績	9.9万人泊	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	84件	104件	124件	144件																																																										
実績	134件	—	—	—																																																										
	H27	H28	H29	H30																																																										
目標	110件	120件	130件	140件																																																										
実績	119件	—	—	—																																																										

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）															
<p>7 海外市場への展開について</p>	<p>③ 外国人観光客の誘客の推進 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて花巻空港への国際定期便就航や、市場のニーズに合わせた旅行商品造成の促進などによる誘客拡大 ・ 増加する外国人個人旅行者にニーズの高い無料公衆無線LAN整備をはじめとした受入態勢の充実や、インターネット等での情報発信を強化 <p>○ 外国人観光客受入態勢整備施設数[累計]</p> <table border="1" data-bbox="839 430 1590 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>35 施設</td> <td>50 施設</td> <td>65 施設</td> <td>80 施設</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>48 施設</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	35 施設	50 施設	65 施設	80 施設	実績	48 施設	—	—	—	<p>③ 外国人観光客の誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携（東北観光推進機構・北東北3県）による、海外プロモーション、招請事業の実施 ・ 各国旅行博や招請事業等により、本県の魅力を継続して発信 ・ 国の交付金を活用しWi-Fi環境の整備への助成や外国人が1人で安心して楽しむための案内看板等の充実など、現地におけるガイド機能を充実強化 ・ 個人商店のレベルまでの「ウェルカム態勢」が整備されるよう、メニュー表示などの充実 ・ 台湾からフルシーズンで観光客を迎えるため、夏季・冬季の体験メニューの充実等、通年での受入態勢の強化 ・ 花巻空港への国際定期便の実現を見据え、沿岸部への誘客力の強化を図りながら、花巻イン・アウトの広域周遊ルート（北東北・東北・北日本）を広域連携で構築する取組を推進（北東北3県観光立県推進協議会、東北観光推進機構と連携）
	H27	H28	H29	H30													
目標	35 施設	50 施設	65 施設	80 施設													
実績	48 施設	—	—	—													

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																																											
<p>8 雇用・労働環境の整備について</p> <p>○ 平成27年に実施した県民意識調査では、「安定した就職環境」に関する項目の満足度が一番低く、ニーズ度は第1位</p> <p>○ 雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により求人が増加し、平成28年5月の有効求人倍率は1.28倍と37か月連続の1倍台となるなど着実に改善</p> <p>○ 離職者等を対象とした職業訓練については、離職者等の状況や産業施策の方向、企業ニーズを踏まえて実施し、人手不足の解消を図ることが必要</p> <p>○ 平成28年3月新規高等学校卒業者については、求人数が県全体で4,804人、前年同月（平成27年5月）比で1.6%増加し、県内就職率は64.1%、前年同月（平成27年5月）比で0.7ポイント上昇</p> <p>○ 平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査では、仕事と家庭・社会生活の両立を可能とするためには、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」が必要との回答が最多</p> <p>○ 本県の一人平均総実労働時間は、1,888時間（平成27年）であり、全国平均（1,784時間）を104時間上回り、全国上位の水準 年次有給休暇取得率は46.8%（平成26年）であり、全国平均（49.4%）を下回る</p> <p>○ 県契約業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等が求められており、平成27年3月に制定した「県が締結する契約に関する条例」に基づく取組を推進</p>	<p>○ 目指す姿指標</p> <p>高卒者の県内就職率</p> <table border="1" data-bbox="842 260 1590 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>65.0%</td> <td>65.5%</td> <td>66.0%</td> <td>66.5%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>64.1%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>離職者等の職業訓練受講者の就職率</p> <table border="1" data-bbox="842 432 1590 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>㉔75.0%</td> <td>㉗75.0%</td> <td>㉘75.0%</td> <td>㉙75.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>㉔80.1%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 安定雇用の拡充 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会を拡充 東日本大震災津波により離職した被災求職者の雇用については、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業のうち、震災等対応雇用支援事業等による一時的な短期雇用から、事業復興型雇用創出事業等の活用による安定的な雇用への移行を促進 <p>○ 産業振興施策による雇用創出数</p> <table border="1" data-bbox="842 1037 1590 1171"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,590人</td> <td>1,300人</td> <td>1,300人</td> <td>1,300人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,512人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数</p> <table border="1" data-bbox="842 1209 1590 1344"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>1,340人</td> <td>250人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,332人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数（3か年継続雇用）</p> <table border="1" data-bbox="842 1381 1590 1516"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>2,000人</td> <td>800人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>240人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 女性・離職者等への就業支援 ☆</p> <ul style="list-style-type: none"> 離職者に対し、その状況や産業政策の方向、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施 東日本大震災津波からの復興を前進させるため、建設分野の人材を育成する職業訓練を実施するとともに、雇用情勢や人材ニーズの変動に柔軟に対応した職業訓練を機動的に実施 潜在的な労働力として活躍を期待されている女性や障がい者に対し、職業意識の醸成から就職までを支援するための一連の職業訓練及び就職支援を実施 		H27	H28	H29	H30	目標	65.0%	65.5%	66.0%	66.5%	実績	64.1%	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	㉔75.0%	㉗75.0%	㉘75.0%	㉙75.0%	実績	㉔80.1%	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,590人	1,300人	1,300人	1,300人	実績	2,512人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	1,340人	250人	—	—	実績	1,332人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	2,000人	800人	—	—	実績	240人	—	—	—	<p>○ 一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、健康で安心して働き続けることができるよう、各分野における雇用機会の拡大、職業訓練等の就業支援、長時間労働の是正や仕事と生活の調和に向けた働き方の見直し、正規雇用の拡大や処遇の改善等に係る企業の雇用・労働環境の整備を促進</p> <p>○ 将来の岩手を担う若年者等の県内就職を促進するため、関係団体（機関）と連携した高校生の早期内定・定着と大学生の県内就職の支援を行うとともに、既卒若年者等に対する就業支援サービス等を提供</p> <p>① 安定雇用の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の向上によって正規雇用の拡大や処遇改善等の雇用の質の向上を図り、県内就業を促進するため、カイゼンの導入などの県内企業の経営・技術両面でのイノベーションの取組等を支援 県内企業が求める人材を確保するため、企業の人材育成の取組への支援や就職面接会の開催等によるマッチングの促進を図るとともに、U・Iターン相談対応等の就業支援を強化 新事業の創出、企業誘致、農林水産業など各分野における産業振興施策を着実に実施して雇用の創出・拡大を図るとともに、沿岸地域における長期・安定的な雇用創出のため、事業復興型雇用創出事業を実施 <p>② 女性・離職者等への就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の就業機会の拡大を図るとともに、母子家庭の母等の再就職も支援するため、母子家庭の母等併用型訓練や託児付き訓練コースを実施 復興需要による求人の増加に応じた重機オペレーターの養成等の訓練を実施するなど、求人ニーズに対応した訓練を充実
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	65.0%	65.5%	66.0%	66.5%																																																																									
実績	64.1%	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	㉔75.0%	㉗75.0%	㉘75.0%	㉙75.0%																																																																									
実績	㉔80.1%	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	1,590人	1,300人	1,300人	1,300人																																																																									
実績	2,512人	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	1,340人	250人	—	—																																																																									
実績	1,332人	—	—	—																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																									
目標	2,000人	800人	—	—																																																																									
実績	240人	—	—	—																																																																									

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																																																																										
<p>8 雇用・労働環境の整備について</p> <p>○ 平成27年に実施した県民意識調査では、「安定した就職環境」に関する項目の満足度が一番低く、ニーズ度は第1位</p> <p>○ 雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により求人が増加し、平成28年5月の有効求人倍率は1.28倍と37か月連続の1倍台となるなど着実に改善</p> <p>○ 離職者等を対象とした職業訓練については、離職者等の状況や産業施策の方向、企業ニーズを踏まえて実施し、人手不足の解消を図ることが必要</p> <p>○ 平成28年3月新規高等学校卒業者については、求人数が県全体で4,804人、前年同月（平成27年5月）比で1.6%増加し、県内就職率は64.1%、前年同月（平成27年5月）比で0.7ポイント上昇</p> <p>○ 平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査では、仕事と家庭・社会生活の両立を可能とするためには、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」が必要との回答が最多</p> <p>○ 本県の一人平均総実労働時間は、1,888時間（平成27年）であり、全国平均（1,784時間）を104時間上回り、全国上位の水準 年次有給休暇取得率は46.8%（平成26年）であり、全国平均（49.4%）を下回る</p> <p>○ 県契約業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等が求められており、平成27年3月に制定した「県が締結する契約に関する条例」に基づく取組を推進</p>	<p>○ 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数</p> <table border="1" data-bbox="839 218 1590 352"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>1,100人</td><td>1,100人</td><td>1,100人</td><td>1,100人</td></tr> <tr><td>実績</td><td>1,025人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>○ 障がい者委託訓練受講者数</p> <table border="1" data-bbox="839 394 1590 529"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>37人</td><td>37人</td><td>37人</td><td>37人</td></tr> <tr><td>実績</td><td>31人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>③ 人材の確保と若年者の就労支援・職業能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者等の県内就職を一層促進させるため、県や岩手労働局、経済団体、教育機関等関係団体が連携した推進組織である「いわてで働こう推進協議会」を設立 学校・ハローワーク・企業等と連携しながら、就業支援員による学校や企業訪問を通じて、高校生の就職や就職後の定着を支援 県内企業の深刻な人手不足の対応として、県内外からの人材確保や、企業の採用力強化を図るため、U・Iターンに関する相談対応や職業紹介を行うとともに、県内企業の情報発信を実施 また、（公財）ふるさといわて定住財団の行う就職面接会やU・Iターンフェアと連携しながら、県内企業の採用活動を支援 ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若年者の就職活動や職場定着を支援 県立職業能力開発施設においては、時代の変化や地域社会のニーズに対応した職業能力開発を推進し、産業人材を育成 訓練の成果の情報発信や就職面接会等を活用し、就職を希望する学生の県内就職を支援 <p>○ 企業訪問件数</p> <table border="1" data-bbox="839 1213 1590 1348"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>3,500件</td><td>3,500件</td><td>3,500件</td><td>3,500件</td></tr> <tr><td>実績</td><td>2,860件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>○ 学校訪問件数</p> <table border="1" data-bbox="839 1390 1590 1524"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>2,500件</td><td>2,500件</td><td>2,500件</td><td>2,500件</td></tr> <tr><td>実績</td><td>2,384件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>○ U・Iターン就職支援件数</p> <table border="1" data-bbox="839 1566 1590 1701"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>700件</td><td>700件</td><td>700件</td><td>700件</td></tr> <tr><td>実績</td><td>1,993件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>○ ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数</p> <table border="1" data-bbox="839 1743 1590 1877"> <tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>目標</td><td>2,000人</td><td>2,000人</td><td>2,000人</td><td>2,000人</td></tr> <tr><td>実績</td><td>2,353人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	実績	1,025人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	37人	37人	37人	37人	実績	31人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件	実績	2,860件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	2,500件	2,500件	2,500件	2,500件	実績	2,384件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	700件	700件	700件	700件	実績	1,993件	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	実績	2,353人	—	—	—	<p>・ 障がい者の職業意識や能力の向上を図り、県内企業の障がい者雇用を後押ししていく必要があることから、障がい者を対象とした職業訓練を実施</p> <p>③ 人材の確保と若年者の就労支援・職業能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわてで働こう推進協議会」において、県民・企業の県内就職促進のための意識共有と、本年を各主体が行動を開始する年とし、協議会としての取組目標の設定の検討や、県が行う次の意識啓発事業等を通じて、県民運動的な展開を推進 6/16「いわてで働こう推進大会」の開催、「いわてで働こう宣言」の策定・公表等 地元企業の高校生向け魅力発見セミナーや企業見学開催、就業支援の一元的な情報発信や大手就職情報サイトを活用する中小企業への支援 新卒者向けセミナーや企業向けキャリアカウンセリング、早期離職対策事業等を実施 処遇の改善に関する企業の優良な取組事例の紹介等を内容としたセミナーを開催 ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置、プロフェッショナル人材活用に向けたコーディネート拠点設置により、U・Iターン就職相談機能を強化
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人																																																																																								
実績	1,025人	—	—	—																																																																																								
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	37人	37人	37人	37人																																																																																								
実績	31人	—	—	—																																																																																								
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件																																																																																								
実績	2,860件	—	—	—																																																																																								
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	2,500件	2,500件	2,500件	2,500件																																																																																								
実績	2,384件	—	—	—																																																																																								
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	700件	700件	700件	700件																																																																																								
実績	1,993件	—	—	—																																																																																								
	H27	H28	H29	H30																																																																																								
目標	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人																																																																																								
実績	2,353人	—	—	—																																																																																								

現 状 と 課 題	これまでの取組と成果（☆は復興計画と関連する取組）	今後の方向性（平成 28 年度の取組）																																													
<p>8 雇用・労働環境の整備について</p>	<p>○ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率</p> <table border="1" data-bbox="839 218 1590 352"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>67.0%</td> <td>67.0%</td> <td>67.0%</td> <td>67.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>64.7%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 企業における雇用・労働環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の維持、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得率向上等の「働き方改革」の取組、賃金などの労働条件の改善等について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動等を実施 年齢、性別、障がいの有無を問わず、全ての人働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、労働関係法令等に関する知識の普及を図るとともに、優良事例等に関する情報を提供 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働得条件の確保を図るための取組を推進 企業における職業能力開発を支援し、在職者の技能向上を促進するため、企業ニーズに応じた在職者訓練を実施するとともに、職業能力開発に関する情報提供、相談・援助を実施 高度な技能を継承する技能者を育成するため、全国レベルの競技大会への参加促進やものづくりマイスター制度の活用促進を図るとともに、技能検定制度等の職業能力評価制度の普及を促進 <p>○ セミナー等参加者数</p> <table border="1" data-bbox="839 953 1590 1087"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>200人</td> <td>200人</td> <td>200人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>167人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 技能検定受検者数</p> <table border="1" data-bbox="839 1129 1590 1264"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>2,000人</td> <td>2,000人</td> <td>2,000人</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,980人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	目標	67.0%	67.0%	67.0%	67.0%	実績	64.7%	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	200人	200人	200人	200人	実績	167人	—	—	—		H27	H28	H29	H30	目標	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	実績	1,980人	—	—	—	<p>④ 企業における雇用・労働環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業や団体における長時間労働の是正等を推進する「いわて働き方改革推進運動」を展開 県内の企業に当該運動への参加を呼びかけるとともに、運動参加企業の中から、優れた「働き方改革」の取組を実施している企業を表彰 ホームページ、パンフレット各種広告媒体を活用し、受賞企業と取組事例を広く紹介し、県内の魅力ある雇用・労働環境づくりを推進
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	67.0%	67.0%	67.0%	67.0%																																											
実績	64.7%	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	200人	200人	200人	200人																																											
実績	167人	—	—	—																																											
	H27	H28	H29	H30																																											
目標	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人																																											
実績	1,980人	—	—	—																																											